

令和 8 年度
地方公共団体等における効果的な熱中症対策の推進に係る
モデル事業

公募要領

令和 8 年（2026 年）1 月
独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部

目次

1. 事業の目的・概要	…p.3
2. 応募に当たっての注意事項	…p.4
3. 公募区分・公募項目	…p.5～7
4. 事業の実施期間	…p.8
5. 応募できる法人	…p.9～10
6. 外注・再委託について	…p.11～12
7. 実施方法・費用等	…p.12～16
8. 応募方法	…p.17
9. 審査方法	…p.18～20
10. 本件に関する問合せ先	…p.20

1. 事業の目的・概要

我が国における熱中症による救急搬送者数は令和7年（2025年）に約10万人を記録し^{※1}、また、熱中症による死亡者数は令和6年（2024年）において2,160人^{※2}を記録するなど、気候変動等の影響による厳しい暑熱環境が被害の拡大に拍車をかけています。令和7年3月に公表された「日本の気候変動2025」^{※3}においても、平均気温の上昇とともに極端な高温の発生頻度・強度の増加が高い確信度でもって予測される旨が記載されており、早急な対策が必要です。

令和5年5月に閣議決定された熱中症対策実行計画では、「地方公共団体及び地域の関係主体における熱中症対策」が柱の一つとなっており、「住民への呼びかけや極端な高温の発生時における暑さを避ける場の利用促進等、住民への直接的な働きかけや対策が極めて重要です。このような活動を行う主体である地方公共団体等の地域の取組を進めていくため、先進的な取組を共有・活用しつつ、全ての関係組織や機関が連携し、一体となって対策を進める。」ことが示されています。さらに、令和6年4月には改正気候変動適応法が施行され、熱中症警戒情報の法定化、熱中症特別警戒情報の創設、市町村長により指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）や熱中症対策普及団体が指定できる制度が開始となりました。

このような背景を踏まえ、独立行政法人環境再生保全機構（以下「ERCA」という。）では、地方公共団体等における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業（以下「モデル事業」という。）として「3. 公募区分・公募項目」に掲げる事業を実施する「地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）に定める普通地方公共団体又は特別区（以下「地方公共団体」という。）又は「熱中症対策普及団体」^{※4}（以下「普及団体」という。）であって、本事業終了後も熱中症対策を継続して実施する意欲のある団体を公募します。

なお、本公募にかかる契約締結は、本事業にかかる令和8年度予算の成立を条件とします。

（※1） 総務省消防庁 HP 救急搬送状況

<https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke/post3.html>

（※2） 厚生労働省 HP 熱中症による死亡数 人口動態統計（確定数）より

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/necchusho24/index.html>

（※3） 文部科学省・気象庁 HP 『日本の気候変動2025』

<https://www.jma.go.jp/jma/press/2503/26a/ccj2025.html>

（※4） 環境省 HP 熱中症予防情報サイト『熱中症対策普及団体の指定に関する手引き』（令和6年2月27日）

https://www.wbgt.env.go.jp/pdf/doc_shsa/20240227_doc04.pdf

2. 応募に当たっての注意事項

- 本事業の実施にあたって応募者である地方公共団体又は普及団体は、その事業の根幹（どのターゲット層に対して、どのような事業でアプローチしていくか等）について監督し、責任を負うことを必須とします。**事業の根幹を一括して外部に委託すること（応募者である地方公共団体又は普及団体がその事業内容について監督・責任を負わないこと）は厳に慎んでください。**
- 本事業は委託費となります。補助金ではありませんので本事業により機械等の設備を購入（工事を伴うものを含む。）し、それらを本事業終了後も引き続き地方公共団体又は普及団体が（共同実施者がいる場合は共同実施者も）所有することは認められません。
- 寄附行為や贈与等は、本事業の対象経費として認められません。
- 都道府県庁が本事業に応募する場合、本事業の費用をもって管下市町村に対する補助金の一部又は全部として取扱うことは認められません。
- 本公募要領で定める応募区分について、市内連携を推進することから、**1つの地方公共団体又は普及団体につき複数の部局から同時に応募することはできません**。たとえば A 県市内にある B 部局から公募区分（1）に応募し、A 県市内の C 部局から公募区分（2）に応募することはできませんので、事前に法人内関係部署と調整のうえ、応募するようお願いします。
- また、**1つの地方公共団体又は普及団体が、異なる公募区分へ同時に応募することはできません**。例えば A 県市内にある B 部局から公募区分（1）と公募区分（2）にそれぞれ応募することはできませんのでご注意ください。
- 要望額の一部査定や「事業実施計画書」の内容の変更を採択条件として付す場合があります。
- 既存・単発イベントの実施、既存の事業に類似する WBGT 測定によるリスク評価の実施、必要以上の普及啓発資材の印刷・購入、物品購入やレンタル・リースが事業の大きな割合を占める場合（応募時点で、それぞれ概ね 50%を超えるものを目安とする）などは、査定の対象となることがあります。
- 応募書類の内容について照会する場合がありますので、必ず応募内容について回答・対応できる応募者の担当者情報（連絡先）を応募書類に明記してください。
- 採択結果に関する質問・問合せにはお答えいたしかねますので、予めご了承のうえ応募願います。

3. 公募区分・公募項目

本事業へ応募できるのは、地方公共団体又は普及団体となります。普及団体においては、応募時点において市町村長から「普及団体」の指定を受けていること、かつ、普及団体が市町村長に提出した書類の写しを添付資料として提出できることを必須とします。

- 地方公共団体は、【表1】に示す公募区分（1）～（3）のいずれか1つを選択のうえ、応募することが可能です。
- 普及団体は、【表1】に示す公募区分（4）にのみ、応募することが可能です。
- 公募区分によって契約金額（委託費）の上限が異なりますので、公募区分に応じて必要となる書類を作成のうえ、応募期間中（下記8.（2）参照）に ERCA へ提出してください。
- 公募項目（実施を求める事業内容）の詳細は【表2】のとおりです。また、採択された場合、本事業において契約期間内に効果測定を行い、その結果について ERCA に提出する「事業実施報告書」（後記4. 参照）に含めることを必須とします。
- 令和7年度にモデル事業を実施した応募者においては、これまでの事業実施結果を踏まえた要因分析を明らかにしたうえで、取組内容を立案のうえ応募してください。

【表 1】公募区分

応募可能団体	公募区分	契約金額 (委託費)の上限	応募条件
地方公共団体	(1)	1,000 万円 (税込み)	【表 2】①②全ての項目を 必須選択 【表 2】③～⑨の項目から 1 つ以上選択 →計 3 つ以上の項目について実施できること
	(2)	500 万円 (税込み)	【表 2】②③④の項目から 2 つを 必須選択 【表 2】⑤～⑨の項目から 1 つ以上選択 →計 3 つ以上の項目について実施できること
	(3)	300 万円 (税込み)	【表 2】②③④の項目から 1 つを 必須選択 【表 2】⑤～⑨の項目から 1 つ以上を選択 →計 2 つ以上の項目について実施できること
普及団体	(4)	100 万円 (税込み)	【表 2】⑤の項目について実施できること

【表 2】公募項目（1 / 2）

項目	求める事業内容
①	地方公共団体において、今回のモデル事業の対象となる地域（例：中学校区や任意の行政区）を設定し、熱中症要配慮者を特定し、熱中症警戒情報等発表時などを想定した具体的な計画（例：事前連絡、電話連絡、訪問など）に基づき、実行から評価までを一貫して行い、さらに対象地域と非対象地域を比較することで効果を検証し、当該地域における熱中症による死亡者数の減少等を目指す事業
②	庁内連携だけでなく地元企業等と連携した、熱中症要配慮者への訪問支援（見守り・声かけ等）や相談対応
③	熱中症特別警戒情報発表時における庁内関係部署及びクーリングシェルター施設管理者等を対象とした連絡体制の机上訓練・シミュレーション
④	応募時点においてクーリングシェルターの指定実績がゼロの地域に対する新規指定に向けた活動及び住民に対するクーリングシェルターの存在周知・活用促進の創出
⑤	普及団体としての活動・取組

【表 2】公募項目（2 / 2）

項目	求める事業内容
⑥	エアコン普及率の低い地域に焦点をあてた熱中症予防の取組
⑦	暑熱環境の改善を取り入れた熱中症予防の計画策定・公表
⑧	熱中症による死亡者の要因分析や住民のリテラシー調査 ※ 自身の地域における令和 4 年（2022 年）以降の熱中症死亡者数（人口 10 万人あたり）が、全国と比較してどれだけ多いのか、または少ないのかという現状を把握しており、どのような目的でリテラシー調査を実施するのか応募申請書に記載できることを条件とする。
⑨	その他応募者である地方公共団体が必要とするもの ※ 普及団体は、⑨の項目を選択・応募することはできません

<参考：取組事例集について>

これまで ERCA が情報収集した、全国の地方公共団体等における熱中症対策の取組事例は、下記 ERCA ホームページより閲覧することができます。応募にあたり、過去、どのような取り組みが行われたかの参考として是非ご覧ください。

地域における熱中症対策の先進的な取組事例集（ERCA ホームページ）
<https://www.erca.go.jp/heatstroke/about/case.html>

4. 事業の実施期間

令和8年4月から令和8年12月末までを予定しています。

採択された事業の取組結果（途中経過）については、「事業実施計画書」に進捗状況を追記・反映する形で資料を作成し、令和8年9月末日までに ERCA に提出していただきます。

採択された事業の取組結果（最終報告）については、「事業実施報告書」を令和8年12月末日までに ERCA に提出していただきます。詳細は採択後に別途 ERCA から採択団体に御案内いたします。

提出いただいた「事業実施報告書」記載内容については、ERCA が主催する成果報告会等（令和9年1月～2月頃の開催を予定）に出席いただき、発表いただきます。そのため、成果報告会等用の発表資料もあわせて作成のうえ、令和8年12月末日までに ERCA に提出してください。

<本事業の成果物への掲載文言について>

- 本事業の委託費を用いて作成された普及啓発資料等（ポスターやパンフレット等）には『（資料名）は、（独）環境再生保全機構の「令和8年度地方公共団体等における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」の一環として作成しました。』の文言を掲載・表示してください。

<写真、データ等の二次利用について>

- 本事業を実施するなかで撮影した写真、動画、データ等は、ERCA のホームページへの掲載、事例集、研修資料等として活用する他、環境省ホームページへの掲載や各種検討会資料への記載等を通じ広く一般に公開される場合がありますので予め了承のうえ、応募してください。

5. 応募できる法人

(1) 応募できる法人格について

上記「1. 事業の目的・概要」に定める地方公共団体又は普及団体からの応募を対象とします。

地方公共団体単独での実施又は普及団体単独での実施ではなく、企業や NPO 等の法人格をもつ事業者と共同で（事業の事務局や資金管理団体として連名で）実施することも可能としますが、共同で実施する理由を応募書類上に記載してください。

以下、応募者である地方公共団体又は普及団体と共同で実施する事業者を「**共同実施者**」と表現します。

(2) 共同実施者と事業を実施する場合の注意点について

応募者である地方公共団体又は普及団体は、共同実施者と同一法人又はその資本関係のあるグループ企業等へ業務を発注すること（例えば、イベント運営、普及啓発資材の印刷等の発注、物品購入等）は認めません。

共同実施者と同一法人又はその資本関係のあるグループ企業等への発注についてやむを得ず実施する必要がある場合には、その「理由書」を A4 サイズ（両面印刷で 1 枚・様式自由）で作成のうえ、応募書類と一緒に提出してください。

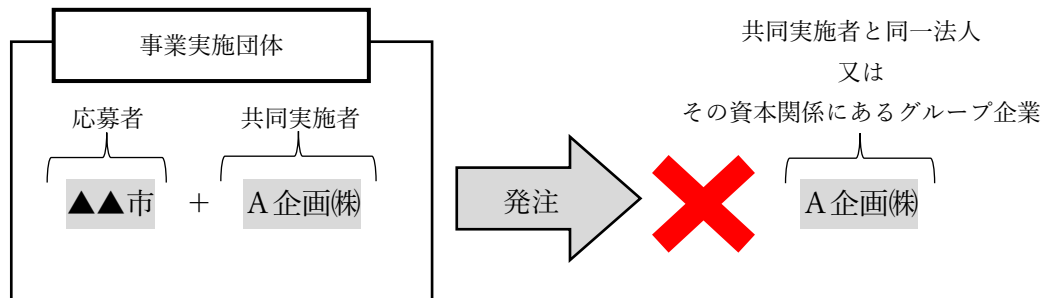
〔発注理由例〕

事業の実施にあたり必要となる製品やサービスが、当該事業者のみが取り扱っているため（他の企業からは調達不可であるため） 等

参考情報として、本事業の実施に当たり認められないケースの一例を列挙しますので、応募者である地方公共団体又は普及団体は、該当しない実施体制であることを確認のうえ、応募してください。

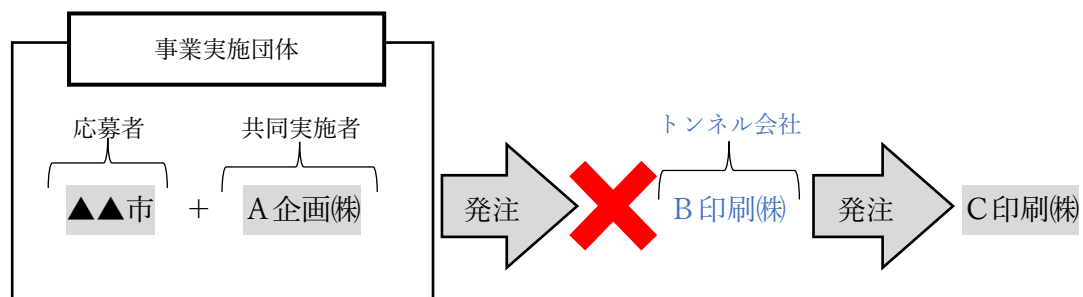
<ケース 1>

明確な理由なく、応募者である地方公共団体又は普及団体が、共同実施者と同一法人又はその資本関係にあるグループ企業にイベント運営業務や普及啓発資料の印刷等業務を発注することは認めません。



<ケース 2>

本来、応募者である地方公共団体又は普及団体が、直接 C 印刷(株)に発注できるにも関わらず、B 印刷(株)を経由して（いわゆる B 印刷(株)がトンネル会社となって）C 印刷(株)に発注することは認めません。



(3) その他

本事業の応募にあたり、応募者である地方公共団体又は普及団体は、上述のケースに限らず、取適法[※]など他の法令に違反することのないよう確認のうえ、本事業に応募してください。

※ 公正取引委員会 HP (<https://www.jftc.go.jp/shitauke/>) のとおり、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」が令和 7 年 5 月 16 日に成立し、同月 23 日に公布されました。本改正により、法律名の「下請代金支払遅延等防止法」は、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（略称：中小受託取引適正化法、通称：取適法）となります（施行期日：令和 8 年 1 月 1 日）。

6. 外注・再委託について

(1) 外注について

以下のケースに該当する業務経費は「外注費」として取り扱ってください。ただし、個人情報を提供して業務を行わせる場合は再委託としてください。

- イベント運営会社に対して（共同実施者がいる場合は共同実施者以外の業者に）、イベント会場における運営事務局業務を発注
- デザイン会社に対して、印刷物のデザイン制作のみを発注
- 印刷会社に対して、単純な印刷業務だけでなく、印刷物のデザイン制作業務等も一緒に発注

※ 個人情報とは、「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条に定めるもの（<https://laws.e-gov.go.jp/law/415AC0000000057>）（e-Gov に遷移します）を指します。

(2) 再委託について

上記「2. 応募に当たっての注意事項」記載のとおり、応募者である地方公共団体又は普及団体は、事業の根幹（どのターゲット層に対して、どのような事業でアプローチしていくか等）について監督し、責任を負うことを必須とします。応募者である地方公共団体又は普及団体がその事業内容について監督・責任を負わないことや、明確な理由なく、第三者に対して（共同実施者がいる場合は共同実施者を含む）事業内容を丸投げすることを防ぐ観点から、再委託について【表 3】のとおり制限を設けます。

【表 3】再委託の可否対応表（1／2）

	共同実施者がいない場合	共同実施者がいる場合
再委託の可否	<u>明確な理由があれば</u> <u>（ERCA の契約担当職が認める</u> <u>場合に限る）</u> 第三者に対して 事業の一部又は全部を 再委託することを認める	共同実施者に対して 再委託することは認めない ただし、 <u>共同実施者以外の者</u> <u>に対して明確な理由があれば、</u> 事業の一部を 再委託することを認める

【表3】再委託の可否対応表（2／2）

	共同実施者がいない場合	共同実施者がいる場合
再委託を行う際に必要となる諸手続き	<ul style="list-style-type: none"> ● 採択決定後、応募者である地方公共団体又は普及団体が、第三者と委託（再委託）契約を締結する際、その契約締結日より前に、ERCA が定める所定の様式を提出し、ERCA からの承認を得る必要がありますのでご注意ください。 ● ERCA からの承認を受けていない再委託の費用は、支出の対象として認めません。 	

7. 実施方法・費用等

（1）実施方法

採択された場合は ERCA(契約書上の甲)と委託契約を締結します。契約締結後、応募された提案内容を主体的に取り組んでいただき、その費用を ERCA が負担します。

契約の相手方（契約書上の乙）は、応募者である地方公共団体の首長又は普及団体の代表者となります。共同実施者がいる場合は、共同実施者の代表者となります。

なお、共同実施者が2者以上いる場合は、どの事業者を契約の相手方（契約書上の乙）とするのか、採択決定通知受領後、応募者は速やかに ERCA へ連絡してください。

（2）対象経費

ERCA が負担する対象となる経費は、実際の取組や事業の実施のために直接必要な費用であり、下記（3）の【表4】に掲げる費目に該当するものとします。これに該当しない経費は対象となりません。また、応募書類に計上されている経費について、応募書類上からその内容・詳細が不明瞭なものについては、査定の対象となることがありますので、可能な限り具体的に（詳細について）計上してください。

（3）支出科目の見直し【重要】

令和7年度までに実施していた本事業に係る支出科目名称及び計上対象となる内容について、今般見直しを行いました。令和8年度開始となる本事業に応募される場合、従来の内容から変更が生じているため、必ず本公募要領における最新の定め【表4】に従って必要経費の積算・計上を行ってください。また、共同実施者に係る経費は「直接経費」欄に計上してください。

【表 4】支出科目一覧表（1 / 3）

直接経費	物品費	消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> ● 取得価格が 50,000 円未満の物品。 ● 取得価格が 50,000 円以上の物品であっても、おおむね 2 年程度の反復使用に耐えない物品、破損しやすい物品、又は本事業の終了をもってその用を足さなくなる物品は消耗品として構わない（消耗実験器具、消耗部品、書籍雑誌、試作品等）。
	人件費・謝金	人件費 (注 1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業に直接従事した者の人件費で、主体的に担当する者の経費（ただし、地方公共団体に所属する職員（いわゆる公務員）の賃金は除く）。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 他団体からの出向者の経費等 ➢ 事業に直接従事した者の人件費で補助作業的に担当する者の経費 ➢ アルバイト、パート、派遣社員 ➢ 事務補佐員等
		謝金 (注 1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施に必要な知識、情報、技術の提供に対する経費（個人に委嘱したものを想定）。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 外部委員に対する委員会出席謝金 ➢ 講演会等の謝金 ➢ 個人の専門的技術による役務の提供への謝金（講義・技術指導・原稿の執筆・査読・校正（外国語等）等） ➢ データ・資料整理等の役務の提供への謝金、通訳・翻訳の謝金等

【表 4】支出科目一覧表（2 / 3）

直接経費	旅費 (注 1)		<ul style="list-style-type: none"> ● 旅費に関わる以下の経費。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業を実施するに当たり外国・国内出張（航空運賃の場合はエコノミークラス）又は移動に係る経費（交通費、宿泊費、日当、旅行雑費） ➤ 上記以外の事業への協力者に支払う、事業の実施に必要な知識、情報、意見等の収集のための外国・国内への出張又は移動に係る経費（交通費、宿泊費、日当、旅行雑費） ➤ 外国からの招へい経費（交通費、宿泊費、日当、旅行雑費） ➤ 赴帰任する際にかかる経費（交通費、宿泊費、日当、移転費、扶養親族移転費、旅行雑費） ➤ レンタカー代、タクシー代、ETC 使用料（高速道路、有料道路使用料金） ➤ 地方公共団体又は普及団体が所有する車（公用車等）での移動・使用に係るガソリン代
	その他	印刷 製本費	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業に係る資料や報告書等の印刷、製本に要する経費。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ チラシ、ポスター、写真、図面コピー等の印刷代 ➤ 報告書の製本代 等
		会議費	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施に直接必要な会議等の開催に要する費用。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 委員会開催費 ➤ 会場借料 ➤ 会議等に伴う飲食代 ➤ 機材借料 等
		通信 運搬費	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施に直接必要な物品の運搬。 ● データの送受信等の通信・電話料。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 電話料 ➤ ファクシミリ料 ➤ インターネット使用料 ➤ 宅配便代 ➤ 郵便料 等

【表 4】支出科目一覧表（3 / 3）

直接経費	その他	光熱水費	<ul style="list-style-type: none">● 事業の実施に使用する機械装置等の運転等に要した電気・ガス及び水道等の経費。
		その他諸経費	<ul style="list-style-type: none">● 上記の項目以外に、事業の実施に直接必要な経費等。<ul style="list-style-type: none">➤ 物品等の借損（賃借、リース、レンタル（レンタカー除く））及び使用に係る経費、倉庫料、土地・建物借上料➤ 施設・設備使用料➤ 広報費（ホームページ・ニュースレター等）、広告宣伝費、求人費➤ 保険料（事業に必要なもの）➤ 振込手数料➤ データ・権利等使用料（特許使用料、ライセンス料（ソフトウェアのライセンス使用料を含む）、データベース使用料等）➤ 書籍等のマイクロフィルム化・データ化
一般管理費 （注2）			<ul style="list-style-type: none">● 一般管理費として認める金額の上限は、「直接経費の合計金額×15%」（例：直接経費の合計金額が 100 万円の場合、一般管理費は 15 万円が上限）となります。
外注費 （注3）			<ul style="list-style-type: none">● 外注に関わる以下の経費<ul style="list-style-type: none">➤ 事業に直接必要な装置のメンテナンス、データの分析等の外注に係る経費➤ 通訳、翻訳、校正（校閲）、アンケート（回答者の氏名等の個人情報を含まないものに限る。）、調査等の外注に係る経費 等
再委託費 （注3）			<ul style="list-style-type: none">● 応募者である地方公共団体又は普及団体が、直接実施すべき業務の一部について第三者に委託（再委託）するための経費（間接経費相当分を含む）。

(注1)

- ◇ 人件費、謝金、旅費について、原則、応募者である地方公共団体又は普及団体における内部規程類(例:会計規程や旅費規程等)を適用してください。なお、内部規程類がない場合で共同実施者を定めている場合は、共同実施者の内部規程類の単価を適用してください。
- ◇ 内部規程類を適用して人件費・謝金・旅費の支出を行っている場合、精算処理時の根拠資料としてその内部規程類を ERCA に提出してください。
- ◇ 応募者である地方公共団体又は普及団体における内部規程類、共同実施者における内部規程類のいずれもない場合においては、別途 ERCA が定める単価を適用してください。

(注2)

- ◇ 一般管理費のみ計上された状態での応募や、“管理費一式”といった表記のみでその具体的な支出・用途が不明な状態での応募は行わないでください。
- ◇ 応募申請書に一般管理費を計上していない場合は、精算時に一般管理費を計上することはできません。

(注3)

- ◇ 「外注費」と「再委託費」のどちらに計上すれば良いか判断に迷う場合は、下記「10. 本件に関する問合せ先」までご相談ください。
- ◇ 再委託を予定している場合には応募書類と共に「再委託承認申請書」(案)を ERCA にご提出ください。

8. 応募方法

(1) 提出方法

本資料別添の応募書類に必要事項を記載の上、下記(2)に定める応募期間内にメールにて提出してください。郵送・持参・FAXでは受け付けませんのでご注意ください。また、メールの件名等については【表5】の内容に従って作成のうえ送信してください。

【表5】提出先情報

メールアドレス	heat@erca.go.jp
メールの件名	令和8年度熱中症モデル事業応募書類の提出（地方公共団体名称又は普及団体名称）
添付ファイル	申請関係書類一式 ※ 添付ファイルが7MBを超える場合はオンラインストレージサービス等を利用して提出してください。

(2) 応募期間

令和8年1月13日（火） 募集開始
令和8年2月10日（火） 募集締切（午後5時00分まで）
令和8年3月上旬 採択（予定）
令和8年3月中旬～下旬 審査結果の通知（予定）
令和8年4月～ 事業の開始（予定）

(3) 応募書類について

提出された応募書類については、本事業における採択以外の目的で使用することはありません。個人情報の取扱いについて同意の上、ご応募ください。また、記載内容に関する確認等のため、ERCAから応募者である地方公共団体又は普及団体の担当者にご連絡する場合があります。

9. 審査方法

(1) はじめに

応募書類の内容について有識者で構成される委員会において審査を行い、その結果を踏まえ、ERCA にて採択し、ERCA から応募いただいた地方公共団体又は普及団体の担当者に対しメール又は電話にてご連絡します。

採択された事業内容（法人情報含む）については、ERCA ホームページにて公表する予定です。採択結果に関する質問・問合せにはお答えいたしかねますので、予めご了承ください。

(2) 審査の観点

審査は【表 6】のとおり、5つの観点（①先進性(新規性)、②有効性、③効率性、④地域性、⑤履行確実性）から、総合的に行います。応募申請書において、これらの観点についてそれぞれ記載する欄を設けていますので、下記＜注意事項＞の内容を確認のうえ応募してください。

全項目について記載のない場合は、審査対象外となり不採択とします。また、一部項目について未記載があった場合は、記載のない項目すべてで 0 点となりますのでご注意ください。

＜注意事項＞

- ①～⑤全てについて未記載である。
→審査対象外（不採択）とします。
- ①については未記載であるが、②～⑤については記載している。
→審査対象とします。ただし、①が 0 点となります。
- ②については未記載であるが、①、③～⑤については記載している。
→審査対象とします。ただし、②が 0 点となります。
- ③については未記載であるが、①、②、④、⑤については記載している。
→審査対象とします。ただし、③が 0 点となります。
- ④については未記載であるが、①～③、⑤については記載している。
→審査対象とします。ただし、④が 0 点となります。
- ⑤については未記載であるが、①～④については記載している。
→審査対象とします。ただし、⑤が 0 点となります。

※①～⑤のうち 2 項目記載しているが残り 2 項目が未記載である場合についても審査対象としますが、未記載の項目については 0 点となります。

【表 6】観点一覧表

観点	どのような観点から審査するか例
① <u>先進性</u> (<u>新規性</u>)	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでに類似の取組実績がない、独創的な事例か。 ・ 先端技術を活用した提案がなされているか。 ・ 過去に本事業による熱中症対策の取組実績がある地方公共団体又は普及団体においては、これまでにどのような課題や反省があり、かつ、それをどのような改善・改良しようとしているかが明確に記載されているか。
② <u>有効性</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわゆる熱中症要配慮者に焦点を当てた取組になっているか。 ・ 熱中症対策実行計画の目標である「中期的な目標（2030 年）として、熱中症による死亡者数が、現状（※）から半減することを目指す。（※ 5 年移動平均死亡者数を使用、令和 4 年（概数）における 5 年移動平均は 1,295 名）」（https://www.env.go.jp/press/press_01675.html）に寄与する取組になっているか。 ・ 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の普及・拡大や、熱中症特別警戒情報が発表された際の対応を通じ、地域住民に貢献できる内容になっているか。 ・ 試行、試験や実験のみに留まらず、当該地方公共団体等における実際の施策への反映や展開を視野に入れているか。 ・ 単発のイベント開催や、物品の購入に留まっていないか。 ・ 本事業の取組によってどのようなアウトプット・アウトカムが得られるかが想定されているか。 ・ 本事業で実施した取組内容について、他の地方公共団体や普及団体にも活用できるような汎用性のあるものか。
③ <u>効率性</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去に類似の取組がある場合、コストや工数の大幅な削減（定量的な効果）が期待できるか。 ・ 過去に類似の取組がある場合、より大きな効果（定性的な効果）が期待できるか。 ・ 計画に対して、過剰な経費積算をしていないか。
④ <u>地域性</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該地方公共団体における熱中症対策の底上げにつながるか。 ・ 当該地方公共団体における課題、特徴（地理的な特性、人口・年齢構成、熱中症による死亡者数や救急搬送者数等）を踏まえた取組になっているか。
⑤ <u>履行確実性</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画内容について応募者が確実に履行できる能力や実施体制及びスケジュールが明確に記載されているか。

(3) 評点の基準

評点は、【表 7】に示す評点区分を目安として採点されます。

【表 7】採点表

評点区分	点数の目安 (5 点満点の場合)
非常に優れている	5 点
優れている	4 点
可	3 点
やや劣っている	2 点
劣っている	1 点
申請書に該当する記載なし	0 点

(4) 採択予定件数

採択件数は、**公募区分ごとに数件程度**を予定しています。

なお、本公募にかかる契約締結は、本事業にかかる令和 8 年度予算の成立を条件とします。

10. 本件に関する問合せ先

応募に関するご質問等についてメールにて受け付けます。お問合せ内容によっては回答にお時間を要する場合がございますので、応募締切までに間に合うよう、【表 8】に示す受付期間内に余裕をもってお問合せいただくようお願いします。

【表 8】問合せ先情報

問合せ受付期間	令和 8 年 2 月 9 日 (月) 17 時 00 分まで
問 合 せ 方 法	下記メールアドレスまでご連絡ください
メールアドレス	heat@erca.go.jp
メー ル の 件 名	【問合せ】令和 8 年度熱中症モデル事業の公募について (地方公共団体名称又は普及団体名称)
メー ル の 本 文 (例)	ERCA 熱中症対策部 モデル事業 ご担当者様 ●● (地方公共団体又は普及団体名称) の●●と申します。 応募申請書 (p.●) の「■. ■■■」の項目における書き方についてお尋ねします。 . . . (略)

以上